

観光

【市を取り巻く状況】

- 国内宿泊観光旅行は全国的に減少しており、国民の旅行関連支出も減少傾向となっています。
- 国は、観光立国推進基本計画（平成24（2012）年3月）により、日本の成長を牽引するべくこれから5年間に更なる飛躍をするための方向性として、「観光の裾野の拡大」と「観光の質の向上」を掲げ、国内における旅行消費額を平成28（2016）年までに30兆円にするなどの目標を定めています。
- 県は、岐阜県観光振興プラン（平成25（2013）年3月）により、全国に誇れる資源を最大限に活用しながら、「宿泊滞在型観光」を促進し、観光産業の基幹産業化を図ることとしています。
- 本市における観光客（入込数）は、リーマンショックや東日本大震災の影響により一旦落ち込んだものの年々回復し、平成25（2013）年に394万5千人と増加していますが、日帰り客に比較し、宿泊客の伸び率は小さくなっています。

【今後のまちづくりに向けた主要課題】

- 観光客のニーズや価値観の多様化に対応したソフト・ハード両面による受入体制の整備・充実を進め、観光地「飛騨高山」のブランド力を向上させる必要があります。
- 人口減少社会の本格的な到来や全国的な観光地間競争の激化に対応するため、ターゲットを明確にした誘客宣伝を強化する必要があります。
- 北陸新幹線の開業、道路交通網の整備などによる交通アクセスの向上に伴い、滞在型・通年型の観光地として魅力の向上を図る必要があります。

【目指す姿】

- 「飛騨高山」の魅力が伝わり、多くの観光客でにぎわっています。
- 観光客による多くの消費がなされ、観光産業をはじめとした地域産業の活性化が図られています。

【目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性】

- 誘客宣伝の推進や観光情報発信の強化などにより地域の魅力が伝わる観光地づくりを推進します。
- 多様な旅行形態の創出やおもてなしの心の醸成などにより訪れる人々の心に響くような滞在型・通年型の観光地づくりを推進します。
- バリアフリー観光の推進やハブ観光地化の推進などにより特色ある観光地づくりを推進します。

【まちづくり指標】

指標名	現状値 (H25)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
観光客入込数（年間）	395万人	485万人	500万人
観光客入込数（日帰り）（年間）	196万人	230万人	230万人
観光客入込数（宿泊）（年間）	198万人	255万人	270万人
観光客消費額（年間）	656億円	850億円	890億円
再来訪の意向	98%	98%	98%

【市民満足度指標】

指標名	現状値 (H26)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
「観光客で市内がにぎわい、観光産業が活性化している」と感じている市民の割合	〇〇%	↗	↗

【施策の概要】

（1）地域の魅力が伝わる観光地づくり

- ▶ 観光関連団体等との協働などによるターゲットを明確にした誘客宣伝の推進
- ▶ 観光ガイドブック・パンフレットの作成やホームページ等の多様な情報媒体の活用などによる観光情報発信の強化
- ▶ 観光案内所の機能強化や案内標識の整備、散策マップの作成などによる市内観光案内の充実
- ▶ 飛騨高山展の開催や海外旅行博への出展、観光・商工業と農畜産業の連携などによる国内外への誘客活動の推進
- ▶ 飛騨地域観光協議会や飛越能経済都市懇談会等との連携などによる広域的な誘客活動の推進

（2）滞在型・通年型の観光地づくり

- ▶ 広大な市域における地域資源の活用や四季を通じた観光イベントの開催などによるニューツーリズム・山岳観光・教育旅行等の多様な旅行形態の創出
- ▶ 観光大学や観光ゼミの開催、郷土教育などによるおもてなしのこころの醸成
- ▶ 自然・歴史等を活用した観光関連施設の整備や車両規制などによる市街地観光の周遊性向上の推進
- ▶ まちづくり会社等と連携したイベントの開催などによる魅力ある観光地づくりの推進
- ▶ 観光関連団体への支援などによる運営基盤強化の推進
- ▶ 観光業と多様な業種との連携などによる市内産業の活性化

(3) 特色ある観光地づくり

- 誰もが安心して観光できる支援団体の育成などによるバリアフリー観光の推進
- JR高山本線・高速バス路線・地域公共交通路線等の2次交通の強化や着地型ツアーの造成支援などによるハブ観光地化の推進
- 昇龍道や北陸飛騨3つ星街道等の広域的な連携などによる魅力のある観光エリア・周遊ルートの形成
- コンベンションやスポーツ大会の開催への支援などによる国内外のMICEの推進
- ロケツーリズムの促進などによる新たな観光資源の発掘や観光客層の開拓

シビション/Event イベント)の英語の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

ロケツーリズム：映画やテレビ番組の舞台となったロケ地、原作の舞台を巡る旅行形態。

※用語の解説

ニューツーリズム：従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源としては気付けられていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態。グリーンツーリズム(農山漁村において、自然や文化、人々との交流を楽しむ旅行)、クラフトツーリズム(地域の伝統工芸などを体験、見学する旅行)、ヘルスツーリズム(健康回復や維持、増進につながる旅行)など。

ハブ観光地：周辺地域からの交通アクセスや宿泊施設などの受け入れ体制が充実した観光地。

ユニバーサルデザイン：障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう、あらかじめ、都市や生活環境をデザインする考え方。

昇龍道：能登半島を龍の頭に、三重県を龍の尾に見立てて龍の体が中部北陸9県をくまなくカバーしながら天に昇っていくイメージに重ね合わせて名づけられた観光エリア。

北陸飛騨3つ星街道：ユネスコ世界遺産に登録された白川郷・五箇山の合掌造り集落やフランスの観光ガイド「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」で3つ星として紹介された兼六園、高山など観光資源を有する高山市、白川村、金沢市、南砺市で構成する観光エリア。

MICE：企業等の会議(Meeting ミーティング)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel インセンティブ旅行)、国際機関・団体・学会等が行う国際会議(Convention コンベンション)、展示会・見本市、イベント(Exhibition エキ

商業

【市を取り巻く状況】

- ・ 経済のグローバル化、情報通信技術の進展、消費者ニーズや流通形態の多様化などにより、柔軟な商店経営が求められています。
- ・ 全国的に人口の減少、とりわけ生産年齢人口の減少が続いていることに加え、豊富な品揃えを求めて市外で買い物をする人の増加や通信販売の普及などによって市内商店の販売高は年々減少傾向にあり、市内の事業所数、従業者数は減少しています。
- ・ 中心市街地においては、郊外型の大型店舗等との顧客獲得競争や、後継者不足などによって空洞化が進み、まち全体の個性や魅力、利便性などが低下しつつあります。

【今後のまちづくりに向けた主要課題】

- ・ 個人消費の低迷や、消費者ニーズの多様化などにも対応できる柔軟な経営体質づくりをすすめる必要があります。
- ・ 中心市街地においては、地域資源の活用などにより、商品・サービスの個性や魅力、利便性の向上を図る必要があります。
- ・ 起業しやすい環境を整備するとともに、商業を支える人材を確保・育成する必要があります。

【目指す姿】

- ・ 時代の変化に柔軟に対応した商店経営が行われています。
- ・ 中心市街地が多く市民や観光客でにぎわい、商店街が活性化しています。
- ・ 多くの人々が起業し、商品・サービスが生まれ出され、新たな商店経営が行われています。

【目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性】

- ・ 経営指導や経営相談体制の充実、地場産品の国内外への販路拡大、個性や魅力ある店舗づくりの促進などにより商店経営の充実を図ります。
- ・ 商店街の機能や魅力の向上、まちなかのにぎわいの創出、空き家・空き店舗活用の促進などによりにぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化を図ります。
- ・ 起業家の包括的な支援体制の強化や起業家の育成、飛騨高山ブランドの強化、新たな商品・サービスの開発などにより新たな商業の創出を図ります。

【まちづくり指標】

指標名	現状値 (H25)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
第3次産業の事業所数	(H23) 5,080件	4,700件	4,400件
第3次産業の従業者数	(H23) 33,780人	32,000人	30,000人
第3次産業の市内総生産額	(H23) 2,540億円	2,540億円	2,540億円
中心商店街の営業店舗数	365店舗	365店舗	365店舗

【市民満足度指標】

指標名	現状値 (H26)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
「個性・魅力ある商店経営が行われ、商業が活性化している」と感じている市民の割合	〇〇%	↗	↗

【施策の概要】

(1) 商店経営の充実

- 商工会議所・商工会への支援や連携強化などによる経営指導や経営相談体制の充実
- 飛騨高山展の開催や海外見本市出展等への支援、観光・商工業と農畜産業の連携などによる地場産品の国内外への宣伝・販売促進活動の推進
- 資金融資や保証料補給などによる商店経営の支援
- 景気の動向を踏まえた迅速な景気対策の実施
- 情報通信技術や多様な情報媒体の活用などによる消費者ニーズを捉えた個性や魅力ある店舗づくりの促進

(2) にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化

- 環境に配慮した街路灯への切り替えやアーケード・シースルーシャッターの設置への支援などによる商店街の機能や魅力の向上
- 宮川を中心として朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備による良好な景観保持と回遊性の向上
- まちづくり会社等と連携した空き家・空き店舗活用やイベント開催などによるまちなかのにぎわいの創出
- 中心市街地への移住支援などによるまちなか居住の促進
- 地域の特色・特性を活かした特産品の開発や道の駅の販売機能の強化と活用などによる地域のにぎわいの創出
- アンテナショップの活用などによる地域の特産品等の販路拡大や誘客の促進

- 流通経路の短縮化などに伴う卸売市場や流通拠点施設の再編整備

(3) 新たな商業の創出

- 相談窓口の整備やセミナーの開催などによる起業家の包括的な支援体制の強化
- 資金調達手段の充実や利子・保証料補給などによる起業・創業の促進
- 空き店舗を活用したチャレンジショップの整備による起業家の育成
- 市場動向調査や新商品開発への支援などによる飛騨高山ブランドの強化
- 外部プロデューサーの誘致への支援などによる人材の育成や新たな商品・サービスの開発

※用語の解説

流通経路の短縮化 : 商品などの流通において、生産者が卸売業者などの中間業者を介さずに小売業者や消費者と直接取引をすること。

シースルーシャッター : 店舗の閉店時にも、通行人に店舗内の商品などを見せることのできる形状のシャッター。

アンテナショップ : 企業・自治体などが自社（当該地方）の製品などを紹介・販売し、消費者の反応を探ることを目的として開設する店舗。

チャレンジショップ : 商売を始めたいが経験もなく、最初から独立店舗で始めることが困難な人に対して、行政や商店街団体などが連携して貸し出す店舗。

工業

【市を取り巻く状況】

- ・ 経済のグローバル化が進み、国際情勢や為替レートの変動などによる影響が大きくなるとともに、安価な海外製品との価格競争が激しくなっています。
- ・ 全国的に人口の減少、とりわけ生産年齢人口の減少が続いている中、国内における市場規模は縮小傾向にあり、市内の事業所数、従業者数は減少しています。
- ・ 伝統的工芸品産業や木材・木製品産業は、生活様式の変化、消費の低迷、後継者不足、原材料不足などに起因して、事業所数・製造品出荷額が減少しています。
- ・ 本市の主要産業である木製家具産業は、製造品出荷額の減少傾向が続いていましたが、富裕層をターゲットとした戦略的な取り組みなどによって、近年、製造品出荷額は維持されています。

【今後のまちづくりに向けた主要課題】

- ・ 成長が期待される新分野への進出や国内外への販路拡大、国際情勢や為替レートの変動などの外的要因に影響されにくい経営体質づくりをすすめる必要があります。
- ・ 森林など豊かな地域資源を活用したものづくりをすすめる必要があります。
- ・ 飛騨の匠の高度な技術を受け継ぐ伝統的工芸品産業や建築業などにおいては、従事者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、人材誘致や地域内の人材育成をすすめる必要があります。
- ・ 本市の強みや特色を活かし、他地域と差別化できる工業を創出していく必要があります。

【目指す姿】

- ・ 時代の変化に柔軟に対応した企業経営が行われています。
- ・ 伝統的工芸品産業などにおいて後継者が活躍し、高品質で付加価値の高い飛騨高山ブランドのものづくりが行われています。
- ・ 多くの人々が起業し、新たな企業経営が行われています。

【目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性】

- ・ 経営指導や経営相談体制の充実、企業経営の効率化、経営の多角化の促進などにより経営体質の強化を図ります。
- ・ 伝統技術の継承、特産品の品質向上、地場製品の国内外への販路拡大、飛騨高山ブランドの強化などにより個性・魅力あるものづくりを促進します。
- ・ 企業の立地促進、森林資源の多面的活用等への支援策の充実などにより地域資源を活かした工業の創出を図ります。

【まちづくり指標】

指標名	現状値 (H25)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
第2次産業の事業所数	(H23) 1,387件	1,300件	1,250件
第2次産業の従業者数	(H23) 9,556人	9,000人	8,500人
第2次産業の市内総生産額	(H23) 617億円	617億円	617億円
特産品の製造品出荷額等	(H24) 140億円	145億円	150億円

【市民満足度指標】

指標名	現状値 (H26)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
「個性・魅力あるものづくりが行われ、工業が活性化している」と感じている市民の割合	〇〇%	↗	↗

【施策の概要】

(1) 経営体質の強化

- 商工会議所・商工会への支援や連携強化などによる経営指導や経営相談体制の充実
- 飛騨高山展の開催や海外見本市出展等への支援、観光・商工業と農畜産業の連携などによる地場製品の国内外への宣伝・販売促進活動の推進
- 木質バイオマス・太陽光・水力等の自然エネルギー活用への支援などによる企業経営の効率化
- 資金融資や保証料補給などによる企業経営の支援
- 環境・介護・医療・福祉関連分野等のものづくりにおける新分野進出への支援などによる経営の多角化の促進
- 事業継続計画策定の促進などによる災害発生時も事業が継続できる事業者の育成
- 住宅建築やエコ改修の促進などによる建設業の活性化

(2) 個性・魅力あるものづくり

- 伝統産業における後継者の育成や原材料の確保への支援などによる伝統技術の継承
- 飛騨の匠の心と技を今に受け継ぐ飛騨高山の名匠認定制度などによる伝統産業の振興
- 伝統産業に関する郷土学習などによる次代を担う子どもたちの意識の醸成
- 土産品振興奨励制度などによる地元産土産品や特産品の品質向上
- 地域団体商標制度の活用や地域資源を活かした新商品開発への支援などによる飛騨高山ブランドの強化
- 産学官・農商工・異業種連携への支援などによる商品の高品質・高付加価値化の促進

(3) 地域資源を活かした工業の創出

- 事業所等の新設・増移設や新たな常雇用への支援などによる企業の立地促進
- 森林資源の多面的活用等への支援などによる新たな企業の立地促進
- 相談窓口の整備やセミナーの開催などによる起業家の包括的な支援体制の強化
- 資金調達手段の充実や利子・保証料補給などによる起業・創業の促進

※用語の解説

自然エネルギー : 再生可能エネルギーともいい、エネルギー源として持続的に利用することができるものと認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。

事業継続計画 : 災害・事故など不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたもので、危機発生の際、重要業務への影響を最小限に抑え、仮に中断しても速やかに復旧・再開できるようにあらかじめ策定しておく行動計画。

飛騨高山の名匠認定制度 : 市内のものづくりにかかる職種（商工分野、農林畜水産分野）において、優れた技術と長年の経験を有する現役のものづくり職人を本市が認定し、市内産業の振興、技術の継承、後継者の確保・育成を図る制度。

森林資源の多面的活用 : 水質浄化等の水源かん養機能、リハビリテーション・森林浴・スポーツ等の療養・保養・レクリエーション機能、自然とのふれあいなどの教育・学習機能、燃料材や建築材、木製品原料等の物質生産機能など、森林が有する様々な機能を有効活用すること。

労働

【市を取り巻く状況】

- 全国的に人口の減少、とりわけ生産年齢人口の減少が続いている中、本市の生産年齢人口の構成比は減少傾向、老年人口の構成比は増加傾向にあり、全国と比較してその傾向は顕著となっています。しかし、都市部と比較して雇用の受け皿となる産業や職種が少ないことにより、若者の地元への就職や定着が進んでいません。
- 本市の雇用情勢は、長引く景気の低迷により厳しい状況にありましたが、平成 24（2012）年度以降、有効求人倍率が1倍を超える月もあるなど、回復傾向にあります。
- 雇用者報酬は、企業の業績悪化などの影響を受けて減少傾向が続いています。
- 国の日本再興戦略（平成 25（2013）年6月）では、女性・若者・高齢者を最大限活かす、世界で活躍する人材の育成を目指しています。

【今後のまちづくりに向けた主要課題】

- 行政と事業者が連携して仕事と育児の両立に向けた取り組みをすすめ、女性の就労促進を図る必要があります。
- 高齢者の知識や技術の有効活用、障がい者が能力を発揮できる環境づくりをすすめる必要があります。
- 若者が地元企業に就職できる環境を整える必要があります。

【目指す姿】

- 若者や女性、高齢者、障がい者など、誰もが能力を活かしながら生きがいをもって働いています。
- 地元で多くの若者が仕事に就き、市内の労働力が維持されています。

【目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性】

- 均等な雇用機会と平等な待遇の保障、高齢者の技術や経験の活用促進、子育てと就労が両立できる環境整備の推進などにより労働環境を整備します。
- 雇用機会の創出や若者の地元定着の促進などにより地元企業への就労を促進します。
- 勤労者や育児介護休業者への支援、求職者への職業紹介や求人情報の提供などにより勤労者支援の充実を図ります。

【まちづくり指標】

指標名	現状値 (H25)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
若者定住促進事業補助対象者の市内定住率(過去5年間)	(H24) 73.0%	74%	75%
雇用者1人あたりの雇用者報酬	(H23) 3,888千円	4,000千円	4,200千円
新規高等学校卒業者の就職者の管内就職率	(H25) 64.4%	67%	70%
企業立地助成制度による新規常雇用者数	414人	400人	400人

雇用者報酬：生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額。

【市民満足度指標】

指標名	現状値 (H26)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
「若者、女性をはじめ、働く意欲のある人の就労の場が確保されている」と感じている市民の割合	〇〇%	↗	↗

【施策の概要】

（1）労働環境の整備

- 事業者への啓発などによる均等な雇用機会と平等な待遇の保障
- ワーク・ライフ・バランスの啓発などによる仕事と生活が両立できる環境整備の促進
- 定年延長・再雇用の促進やシルバー人材センターへの支援などによる高齢者の技術や経験の活用促進
- 事業所内保育施設への支援や病児保育の実施などによる子育てと就労が両立できる環境整備の推進
- 勤労者の処遇改善に取り組む事業者への支援による労働環境の整備促進
- 景気の動向を踏まえた迅速な雇用対策の実施などによる雇用機会の確保
- 障がい者の就労支援サービス等の自立支援給付の自己負担への支援、就業相談の実施、職親制度の活用などによる障がい者の自立の促進
- 多様な情報媒体の活用などによる労働に関する情報提供の充実

（2）地元企業への就労促進

- 就職ガイダンス・就職面談会・企業見学会の開催や職業相談の実施などによる職業安定所と連携した雇用機会の拡大
- 新分野進出等への支援や起業家の包括的な支援、企業誘致の推進などによる雇用機会の創出

第3章 分野別計画

- U I J ターン就職する若者への支援や雇用に積極的な事業者への支援、高等教育機関との連携強化などによる若者の地元定着の促進

(3) 勤労者支援の充実

- 勤労者や育児介護休業者への資金融資、保証料補給などによる生活の支援
- 無料職業紹介所や支所地域への巡回相談などによる求職者への職業紹介や求人情報の提供
- 勤労青少年ホームの運営などによる勤労者のスポーツ・レクリエーション活動や社会福祉活動の充実

※用語の解説

ワーク・ライフ・バランス : 仕事と生活の調和 (work-life balance)

農業

【市を取り巻く状況】

- ・ 国は、農業・農村が持つ生産現場の潜在能力を引き出し、その活性化を図り、産業政策と地域政策を両輪として、「攻めの農林水産業」を展開し、農業・農村全体の所得倍増を目指すこととしています。
- ・ 経済のグローバル化が進展し、農業分野においては厳しい国際競争にさらされています。
- ・ 「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、日本の農産物が注目されています。
- ・ 平成30（2018）年度を目途に国による米の生産調整が廃止されることとなっており、農業者自らが需要に応じた生産を考える米政策に転換されようとしています。

【今後のまちづくりに向けた主要課題】

- ・ 農業者が安心して経営できる農業生産地づくりを実現していく必要があります。
- ・ 飛騨高山のブランドにふさわしい付加価値の高い産地産品づくりに取り組む必要があります。
- ・ 国内外への販路拡大に向けた販売戦略を講じる必要があります。
- ・ 自然環境と共生し美しい農山村景観を守りながら活力に満ちた農村づくりを促進する必要があります。
- ・ 農業を支える人材を確保する必要があります。

【目指す姿】

- ・ 飛騨高山ブランドの農産物が国内外で多く消費されています。
- ・ 農業を支える多くの担い手が育成・確保されています。
- ・ 農山村が持つ水源のかん養、景観の形成などの集落機能が発揮されています。

【目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性】

- ・ 農業生産基盤の強化や担い手への農地の集積と集約の推進、水田の有効活用の促進などにより活気ある農業生産地づくりを推進します。
- ・ 高品質米の安定生産の促進や高冷地野菜・果実・花き等の安定生産・生産拡大・高品質化の推進、新商品開発の促進などによりブランド力のある産地産品づくりを推進します。
- ・ 地産地消の推進や国内外への宣伝・販売活動の推進、農産物の流通に精通するコーディネーターや仲介機関の育成などにより販路の拡大と流通の効率化を推進します。
- ・ 鳥獣害被害対策の推進や自然エネルギーを活用した特色ある農山村地域づくりの推進などにより農山村集落機能を維持・強化します。
- ・ 新規就農者・農業後継者・認定農業者の育成や女性の農業経営参画の推進、農業関係組織の育成・強化などにより農業の担い手を育成・確保します。

【まちづくり指標】

指標名	現状値 (H25)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
認定農業者数	563 経営体	585 経営体	610 経営体
農業粗生産額（畜産を含む）（年間）	201.7 億円	205 億円	210 億円
新規就農者数（年間）	27 件	30 件	30 件
担い手への農地集積率	41.6%	50%	60%
鳥獣による農作物被害面積（年間）	72ha	50ha	35ha

【市満足度指標】

指標名	現状値 (H26)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
「地元の農産物が広く消費され、農業が活性化している」と感じている市民の割合	〇〇%	↗	↗

【施策の概要】

（1）活気ある農業生産地づくり

- 生産・加工・集出荷施設等の導入への支援や農地・農道・農業用排水路等の改修・修繕への支援などによる農業生産基盤の強化
- 化学肥料・化学合成農薬の低減や有機肥料の活用、廃棄物の適正処理などによる環境保全効果の高い営農活動の推進
- 農地中間管理機構の活用などによる担い手への農地の集積と集約の推進
- 水稻の適地適品種の作付けや飼料用米・飼料作物・米粉用米等の生産などによる立地条件に合った水田の有効活用の促進
- 耕種農家における飼料用米・飼料作物・WCS（稲発酵粗飼料）の生産や市内で発生する家畜堆肥の有効利用などによる耕畜連携の促進
- 荒廃農地の再生利用への支援や農地の改良支援などによる優良農地の確保
- 異常気象等に対する防災・減災への支援や互助制度の加入促進などによる災害対策の強化
- 市民ふれあいファミリー農園などによる農業に親しむ機会の提供

（2）ブランド力のある産地産品づくり

- 「飛騨高山おいしいお米プロジェクト」等の米生産者の取り組み支援などによる高品質米の安定生産の促進
- ホウレンソウやトマトを中心とした高冷地野菜・果実・花き等の安定生産・生産拡大・高品質化の推進

- 地域の特色を活かした新たな農産物の発掘・育成
- 飛騨ねぎ・あぶらえ等の地域に根付いた伝統的な農産物の生産振興や食文化の情報発信による高付加価値化の推進
- 6次産業化や農畜商工・異業種連携への支援などによる新商品開発の促進

(3) 販路の拡大と流通の効率化

- 農業者と食品事業者の連携強化や学校給食等への地域産品の活用などによる地産地消の推進
- 直売所や道の駅での販売などによる多様な手段を活用した販路の拡大
- 農畜産業と観光・商工業の連携などによる国内外への宣伝・販売促進活動の推進
- 農産物の流通に精通するコーディネーターや仲介機関の育成
- 地方卸売市場の整備などによる生鮮食料品の安定供給の促進
- 飛騨エアパークの活用などによる多様な流通手段の確保

(4) 農山村集落機能の維持・強化

- 被害防止施設の整備や狩猟者・捕獲技術者の育成・確保などによる鳥獣被害対策の推進
- 中山間地域等直接支払制度や多面的機能維持支払制度の活用などによる農山村地域の多面的機能の維持・向上
- 農業用水路への小水力発電設備の設置などによる自然エネルギーを活用した特色ある農山村地域づくりの推進
- 防災ダムの維持管理などによる地域農業の安全性の確保

(5) 担い手の育成・確保

- 後継者の育成や雇用の受け皿となる担い手の育成・強化
- 就農希望者や新規就農者への支援の充実
- 農業経営改善のための機械施設の導入支援や経営相談などによる認定農業者の育成
- 家族経営協定の締結促進などによる女性の農業経営参画の推進
- 農業生産法人の優良事例の情報発信や農業参入のための相談活動などによる法人の農業参入の推進
- 農業後継者組織や女性農業者組織等の活動への支援などによる農業関係組織の育成・強化
- 食農教育等の子どもたちの農業交流の促進などによる次代につながる人材の育成

※用語の解説

無形文化遺産：無形文化遺産保護条約によって登録されている芸能や伝統工芸技術など形のない文化であって、土地の歴史や生活習慣などと密接にかかわっているもの。

農地中間管理機構：農業の構造改革を推進するため、農地利用の集積・集約化をすすめるとともに、遊休農地解消措置の改善、青年等の就農促進策の強化、農業法人に対する投資の円滑化等を行う組織。

耕種農家：主として作物を栽培し、出荷する農業者。

WCS（稲発酵粗飼料）：収穫した水稻をロール状に梱包し、発酵させた牛の飼料。

飛騨高山おいしいお米プロジェクト：市内の米生産者を中心に食味の良い米の生産振興やブランド化の推進する組織。

6次産業化：第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第2次産業や第3次産業にまで踏み込むこと。1、2、3を掛け算して第6次産業としている。

家族経営協定：農家における家族員の平等な経営参画を保障するため、家族員相互間での話し合いによって合意されるルール。協定の内容は各農家で異なるが、農業経営に関わる労働時間、労働報酬、経営委譲に関するもの、生活経営に関する家事労働、家計費、資産の譲渡相続に関するものなどがある。

食農教育：「食」とそれを生み出す「農」について、体験し、学ぶことをいう。

林業

【市を取り巻く状況】

- ・ 森林は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するとともに、土壌の豊かな保水力による災害の防止や水源かん養等の多面的な機能を持ち、私たちの生活において重要な役割を果たしています。
- ・ 国は、森林・林業再生プラン（平成 21（2009）年 12 月）により、今後 10 年間を目途に、木材の安定供給と利用に必要な体制を構築し、我が国の森林・林業を早急に再生することとしています。
- ・ 本市における森林面積は約 20 万 ha、市域の 92%あまりを占めています。このうち、国有林面積は約 8 万 ha、私有林面積が約 12 万 ha となっています。
- ・ 昭和 30 年代以降に植林されたスギやヒノキなど多くの人工林が着実に成長し、利用適期を迎えています。

【今後のまちづくりに向けた主要課題】

- ・ 森林の持つ様々な機能を高めていく必要があります。
- ・ 豊富な森林資源を有効活用していく必要があります。
- ・ 林業を支える人材を確保する必要があります。

【目指す姿】

- ・ 森林が持つ水源のかん養、災害の防止、二酸化炭素の吸収などの多面的機能が発揮されています。
- ・ 豊かな森林資源が住宅や公共建築物の建築材やチップ、ペレットなどに広く利用されています。
- ・ 林業を支える多くの担い手が育成・確保されています。

【目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性】

- ・ 美しい里山の保全や無秩序な開発の抑制、人工林の除伐・間伐の実施、森林被害の予防・駆除の推進などにより森林の適切な管理をすすめます。
- ・ 施業集約化の促進や市産材の安定供給の促進、木材需要の拡大などにより森林資源の有効活用をすすめます。
- ・ 雇用の場の確保や森林・林業への意識の醸成などにより担い手の育成・確保を図ります。

【まちづくり指標】

指標名	現状値 (H25)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
間伐実施率	(H24) 40%	60%	80%
木材生産量（年間）	(H24) 83,000 m ³	127,000 m ³	149,000 m ³
伐採された木材の利用率	(H24) 37%	45%	50%
森林技術者数	(H24) 212 人	260 人	280 人

間伐実施率：間伐が必要な 11～45 年生の人工林に対する間伐の実施率。国有林を除く
 林業技術者：過去 1 年間に林業（造林、伐木など）に従事した人

【市民満足度指標】

指標名	現状値 (H26)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
「地元の木材が広く利用され、林業・木材産業が活性化している」と感じている市民の割合	00%	↗	↗

【施策の概要】

（1）森林の適切な管理

- 植林から除伐・間伐・主伐に至る人工林の適切な管理の推進
- 人里周辺の森林整備や木材の利用などによる美しい里山の保全
- 適切な伐採指導や森林所有者情報の把握などによる無秩序な開発の抑制
- ナラ枯れやクマ・ニホンジカなどの森林被害の予防・駆除の推進
- ちよだの森やプレゼントツリーなど都市住民や企業等との上下流連携による森林づくりの推進

（2）森林資源の有効活用

- 地籍調査や森林境界明確化などによる施業集約化の促進
- 素材生産業者・製材業者・木材流通業者間の連携調整の強化や支援などによる市産材の安定供給の促進
- 林道・作業道等の基盤整備や高性能林業機械の導入、民国連携などによる木材生産の低コスト化の促進
- 木質バイオマス発電等の研究などによる新たな産業の創出
- 間伐材や未利用材の搬出利用の促進
- 地元事業者が開発した木材製品の販売支援
- 市産材を利用した住宅・事務所等の建設への支援や公共施設の木造化・内装木質化などによる木材需要の拡大

第3章 分野別計画

- キノコ・木質燃料・木材抽出液などの特用林産物の振興
- 広葉樹材生産の促進や自然との触れ合いの場としての活用などによる里山の多様な利用の推進

(3) 担い手の育成・確保

- 魅力ある林業の情報発信や新規就業者の研修制度・給付金制度の活用などによる森林技術者の育成・確保
- 森林組合や林業事業体の育成・強化などによる雇用の場の確保
- 地域の森林づくりを行う林業グループ・NPO等の活動の支援
- 林業と建設業等の異業種連携による林業振興体制の構築
- 美しい森林づくりイベントの実施や木育、生活環境保全林の活用による森林・林業への意識の醸成
- 担い手育成や森林環境教育の場としての市有林の活用の推進

※用語の解説

素材生産業者：立木（樹木）を伐採して素材（丸太）に加工し、決められた場所に運搬・集積する業者。

民国連携：民有林と国有林が連携し、効率的な林道等の路網整備や間伐等の森林整備に取り組むための森林共同施業団地を設定することにより、健全で豊かな森林づくりを推進し、林業の生産性の向上や林業事業体の育成・強化、木材の安定供給を推進すること。

木質燃料：木材や樹皮を使用した燃料。木質ペレットやチップ、薪等がある。

木材抽出液：木材に含まれる化学物質を抽出した液体。抽出したものは、アロマオイルや化粧品の原料となる。

除伐：育成しようとする木以外の木を伐採すること。

間伐：混み合ってきた森林の一部の木を間引くこと。

主伐：木材として利用できる時期に来た木を伐採すること。

上下流連携：水源地域の住民と下流域の住民が連携し、森づくりや地域交流を行うこと。

NPO：「Nonprofit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略で、一般的には非営利の民間ボランティア団体のことを指す。

畜産業

【市を取り巻く状況】

- ・ 経済のグローバル化が急速に進展し、畜産業分野においては厳しい国際競争にさらされています。
- ・ 「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、食材として農産物が注目されています。
- ・ 本市の特産品である飛騨牛は、第8回、第9回全国和牛能力共進会で最優秀枝肉賞を受賞するなど極めて高品質なブランドです。子牛市場においても飛騨牛は高く評価されていますが、繁殖雌牛が減少傾向にあり、子牛生産力が低下しています。
- ・ 米政策の転換に伴い、全国的に水田での飼料作物の生産拡大が見込まれます。

【今後のまちづくりに向けた主要課題】

- ・ 畜産業者が安心して経営できる生産地づくりを実現していく必要があります。
- ・ 飛騨高山ブランドにふさわしい高品質な産地産品づくりに取り組む必要があります。
- ・ 国内外の販路拡大に向け、販売戦略を講じる必要があります。
- ・ 畜産を支える人材を確保する必要があります。

【目指す姿】

- ・ 畜産基盤が整い活気ある生産地となっています。
- ・ 飛騨高山ブランドの畜産物が国内外で広く消費されています。
- ・ 畜産を支える多くの担い手が育成・確保されています。

【目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性】

- ・ 繁殖雌牛の増頭の推進や資源循環型畜産の推進などにより活気ある畜産生産地づくりを推進します。
- ・ 優良雌牛の保留の推進、飼料自給率の向上、畜産物の品質や生産技術の向上などによりブランド力のある産地産品づくりを推進します。
- ・ 国内外への宣伝・販売促進活動の推進や家畜伝染病対策の推進などにより畜産物の販路の拡大と供給の安定化を推進します。
- ・ 新規就農者の発掘や認定農業者等の経営支援などにより担い手を育成・確保します。

【まちづくり指標】

指標名	現状値 (H25)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
肉用繁殖雌牛飼養頭数	3,304頭	3,400頭	3,500頭
畜産粗生産額(年間)	78億円	79億円	80億円
生乳生産量(年間)	10,164 t	10,000 t	10,000 t
地域内飼料自給率	29%	31%	31%

【市民満足度指標】

指標名	現状値 (H26)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
「地元の畜産物が広く消費され、畜産業が活性化している」と感じている市民の割合	00%	↗	↗

【施策の概要】

(1) 活気ある畜産生産地づくり

- 繁殖牛舎建設の支援や大規模繁殖牛舎の整備などによる繁殖雌牛の増頭の推進
- 放牧場の整備などによる広域的利用の推進
- 共同で利用する集約的な堆肥処理施設の整備などによる良質な堆肥生産の促進
- 畜舎施設・機械設備の整備促進や適正管理指導などによる悪臭・水質汚濁対策の推進
- 耕種農家等への堆肥利用の促進や家畜排泄物の発電・熱利用の研究などによる資源循環型畜産の推進
- 資金融資や利子補給などによる畜産経営の支援
- ヘルパー制度や飼料生産受託組織の支援体制の充実などによる労働負担の軽減

(2) ブランド力のある産地産品づくり

- 飛騨牛をはじめ豚肉や鶏卵など各種畜産物の一層のブランド化の促進
- 飛騨牛の家畜改良の支援などによる優良雌牛の保留の推進
- 耕作放棄地の放牧利用や耕畜連携の推進などによる飼料自給率の向上
- 飼育管理技術の指導や共進会の開催などによる畜産物の品質や生産技術の向上
- 乳質改善や受精卵移植、乳肉複合経営などによる酪農経営の支援
- 6次産業化や農畜商工・異業種連携への支援などによる新商品開発の促進

(3) 販路の拡大と供給の安定化

- 農畜産業と観光・商工業の連携などによる国内外への宣伝・販売促進活動の推進
- 和牛・乳牛検診などによる家畜防疫衛生の推進

第3章 分野別計画

- B S E（牛海綿状脳症）対策や豚・鳥インフルエンザ対策、ワクチン投与などによる家畜伝染病対策の推進
- 牛の個体情報の管理などによる安全・安心な生産管理の推進
- 飛騨食肉センターへの運営支援などによる安定的な食肉供給の促進

（4）担い手の育成・確保

- 就農希望者と畜産農家の交流や研修会などによる新規就農者の発掘
- 後継者等への肉用繁殖雌牛の貸付や新たな担い手に対する研修などによる就農支援の充実
- 機械施設導入の支援や経営指導などによる認定農業者等の経営支援

※用語の解説

B S E（牛海綿状脳症）： B S Eプリオンと呼ばれる病原体によって脳の組織がスポンジ状になり、異常行動、運動失調などの症状を示し、最終的には死に至る牛の病気。

海外戦略

【市を取り巻く状況】

- ・ 日本を訪れる外国人旅行者は、平成 25（2013）年に初めて 1,000 万人を突破し、国は、平成 32（2020）年までに訪日外国人旅行者数を 2,000 万人とすることを目標としています。
- ・ 本市における外国人観光客は、東日本大震災の影響により一旦落ち込んだものの年々回復し、平成 25（2013）年に過去最高の 22 万 5 千人となっています。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に加え、富士山のユネスコ世界文化遺産や「和食；日本人の伝統的な食文化」の無形文化遺産への登録など、日本への関心が高まっています。さらに、現在、「高山祭の屋台行事」の無形文化遺産への登録に向けた手続きを行っており、その結果が待たれています。
- ・ 本市では、飛騨牛をはじめ、日本酒や家具、伝統的工芸品などが海外に輸出されはじめています。
- ・ 本市は、海外の 4 都市・地域（アメリカ合衆国コロラド州デンバー市、中華人民共和国雲南省麗江市、ルーマニアシビウ県シビウ市、ペルー共和国クスコ県ウルバンバ郡）と姉妹・友好都市提携を結び、様々な交流を行っています。

【今後のまちづくりに向けた主要課題】

- ・ 海外の社会経済情勢の変化などに対応するため、様々な国や地域からの観光客の誘致を促進する必要があります。
- ・ 多様化する外国人観光客のニーズに応えられるよう、受入体制を強化する必要があります。
- ・ 地場産品の海外への販売を促進するため、海外での宣伝活動を推進する必要があります。
- ・ 異文化への理解を深め、広い視野を持った人材を育成するため、海外との交流を推進する必要があります。

【目指す姿】

- ・ 「飛騨高山」の魅力が伝わり、多くの外国人観光客でにぎわっています。
- ・ 海外において飛騨高山ブランドの地場産品が活発に販売されています。
- ・ 様々な分野において海外との交流が活発に行われています。

【目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性】

- ・ 情報発信の充実や受入体制の強化、魅力ある観光エリア・周遊ルートの形成などにより海外からの誘客を促進します。
- ・ 事業者の販売活動への支援、外国人観光客への販売環境の充実などにより海外への販売を促進します。
- ・ 都市間交流の推進や異文化に接する機会の提供などにより海外との交流を推進します。

【まちづくり指標】

指標名	現状値 (H25)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
外国人観光客（宿泊者）数（年間）	22.5 万人	50 万人	70 万人
新規海外販売契約件数（年間）	13 件	15 件	20 件
市民の国際交流事業（異文化を体験できる機会）への参加人数（年間）	8,453 人	10,000 人	10,000 人
市民外国語講座受講者数（年間）	397 人	500 人	500 人
通訳ボランティア登録者数	125 人	150 人	200 人
ホストファミリー登録者数	92 世帯	110 世帯	150 世帯

【市民満足度指標】

指標名	現状値 (H26)	中間目標 (H31)	目標 (H36)
「外国人で市内がにぎわい、海外との人や物の交流が進んでいる」と感じている市民の割合	〇〇%	↗	↗

【施策の概要】

（１）海外からの誘客促進

- 多言語観光パンフレット・ホームページ等の充実やフェイスブックをはじめとする SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用などによる情報発信の充実
- トップセールスや海外旅行博への出展、海外メディア・旅行関連事業者等への情報発信、国内の各国政府機関・企業等への PR、日本政府観光局や県との連携などによる宣伝・誘客活動の推進
- 国際イベント・国際会議・教育旅行の誘致や自然・食文化・伝統文化等の地域の魅力に触れることができる着地型ツアーの造成・活用などによる誘客活動の推進
- 外国人観光客向け公衆無線 LAN サービスの提供や案内表示の多言語化、通訳ガイドの育成・確保、文化的・宗教的背景を持つ観光客に配慮したサービスの充実などによる受入体制の強化
- 昇龍道や北陸飛騨 3 つ星街道等の広域的な連携などによる魅力ある観光エリア・周遊ルートの形成

（２）海外への販売促進

- 海外市場の調査・分析や海外への販売の可能性のある物産発掘などによる事業者の販売活動への支援

第3章 分野別計画

- 海外展開に関する研修会の開催や海外の輸入関連事業者等との商談機会の提供などによる海外進出に意欲のある事業者の育成
- トップセールスや海外見本市への出展、海外メディアや輸入関連事業者等への情報発信、国内の各国政府機関・企業等へのPR、日本貿易振興機構や県との連携などによる宣伝・販売促進活動の推進
- 分かりやすい商品・購入方法の説明やメニュー等の多言語化、クレジットカード決済システムの導入などによる外国人観光客への販売環境の充実

(3) 海外との交流推進

- 海外の姉妹・友好都市等との教育・文化・芸術・産業等の様々な分野における交流や新たな都市間交流の推進
- 市民海外派遣や英語スピーチコンテスト、外国語講座の開催などによる国際的視野を持つ人材の育成・強化
- 市民と在住・来訪外国人との交流促進や国際交流員の招致、民間交流団体への支援などによる異文化に接する機会の提供
- 国内の各国政府機関との関係強化などによる世界各国の都市・地域との交流推進
- 紛争・飢餓・環境等の国際問題に対する意識の高揚や恒久平和実現に向けた国内外への情報発信などによる国際社会への貢献

※用語の解説

公衆無線LAN : 無線通信を利用してデータの送受信が行える通信網のうち、誰もが利用できる通信網のこと。

SNS : Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の略で、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービス。